

2 性質別歳出の状況

(1) 概要

定額給付金に係る給付費の皆減などによる補助費等の減少や、大規模事業の減による普通建設事業費の減少があったものの、子ども手当の支給開始による扶助費の増加などにより、歳出全体では前年度比 0.1%の増加となり、決算規模は過去最大となった。

表IV－6 性質別歳出決算額の状況

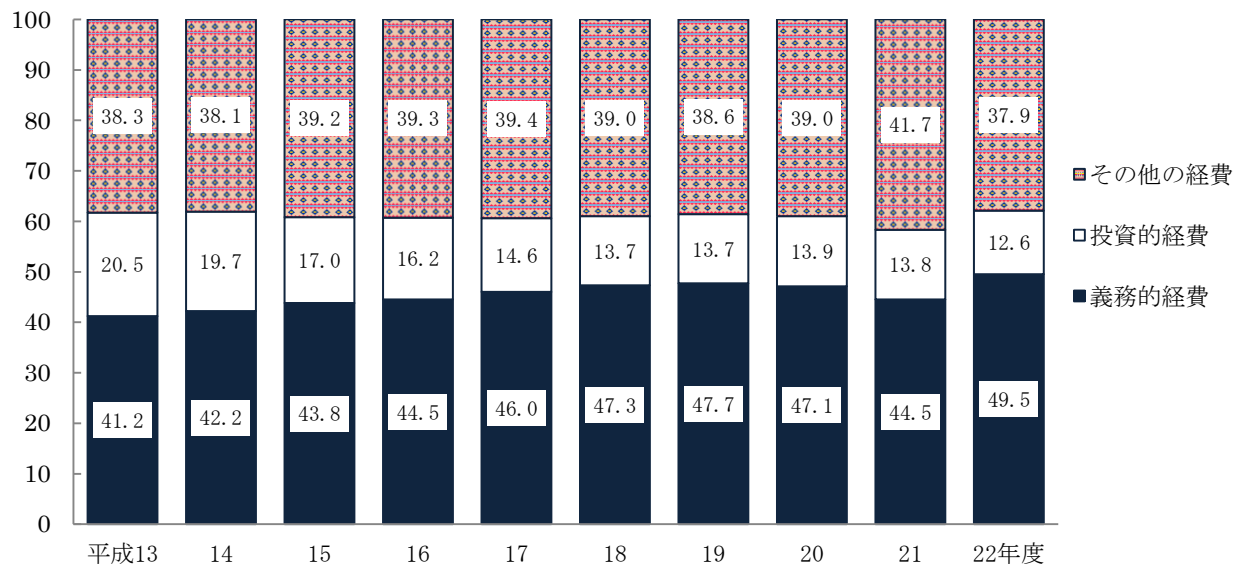
(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	1,057,467,088	49.5	949,318,818	44.5	108,148,270	11.4	2.1
人件費	405,538,929	19.0	415,060,494	19.5	▲ 9,521,565	▲ 2.3	▲ 0.8
扶助費	444,189,980	20.8	324,540,936	15.2	119,649,044	36.9	9.0
公債費	207,738,179	9.7	209,717,388	9.8	▲ 1,979,209	▲ 0.9	▲ 1.9
投資的経費	268,299,105	12.6	294,194,322	13.8	▲ 25,895,217	▲ 8.8	7.1
普通建設事業費	268,152,026	12.6	294,165,598	13.8	▲ 26,013,572	▲ 8.8	7.1
災害復旧事業費	147,079	0.0	28,724	0.0	118,355	412.0	▲ 80.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
その他の経費	808,672,464	37.9	889,528,774	41.7	▲ 80,856,310	▲ 9.1	15.7
物件費	305,262,636	14.3	309,052,373	14.5	▲ 3,789,737	▲ 1.2	6.2
維持補修費	21,193,570	1.0	19,334,550	0.9	1,859,020	9.6	▲ 9.1
補助費等	165,923,570	7.8	284,530,467	13.3	▲ 118,606,897	▲ 41.7	56.6
積立金	60,767,618	2.8	27,941,297	1.3	32,826,321	117.5	▲ 35.0
投資及び出資金	3,351,670	0.2	6,095,084	0.3	▲ 2,743,414	▲ 45.0	▲ 15.8
貸付金	45,052,502	2.1	38,844,929	1.8	6,207,573	16.0	36.9
繰出金	207,120,898	9.7	203,730,074	9.6	3,390,824	1.7	3.8
合 計	2,134,438,657	100.0	2,133,041,914	100.0	1,396,743	0.1	8.1

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

図IV－6 性質別決算額の構成比の推移

(%)



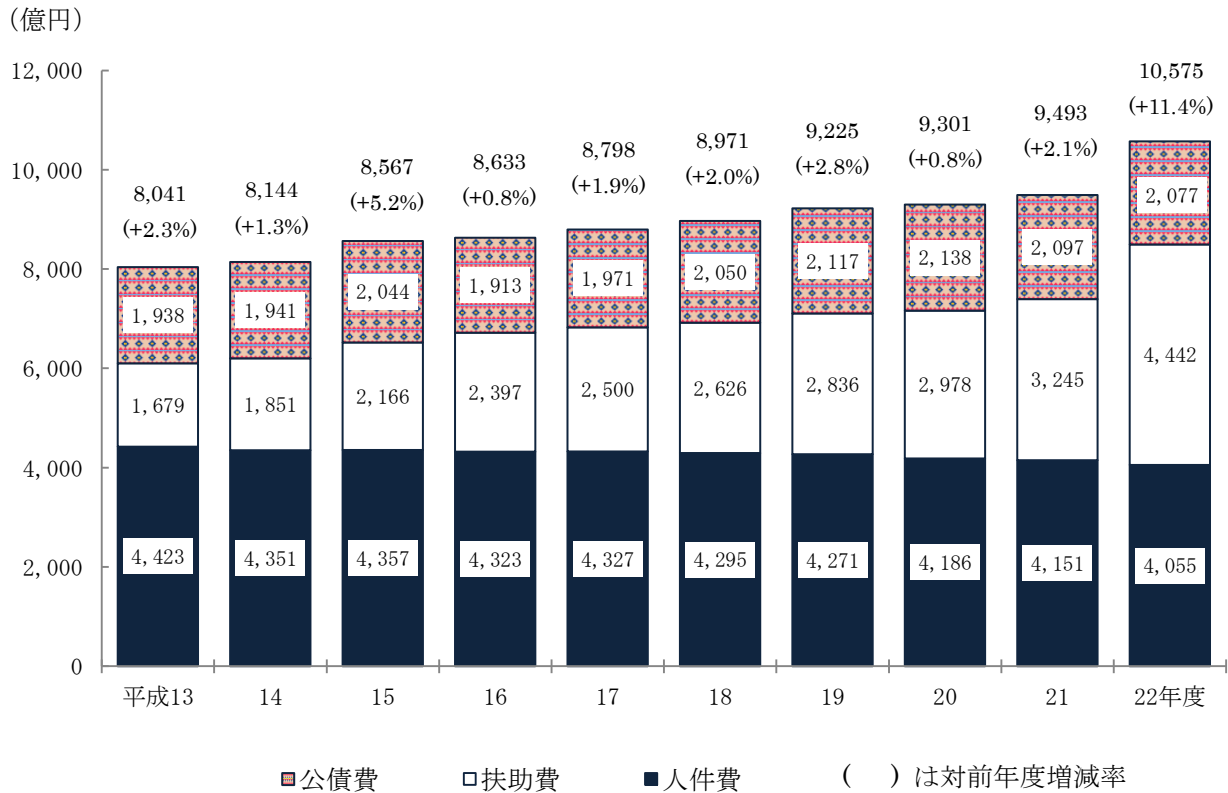
(2) 義務的経費

平成 22 年度	人件費	4,055 億 39 百万円	(前年度比 2.3%減)
	扶助費	4,441 億 90 百万円	(同 36.9%増)
	公債費	2,077 億 38 百万円	(同 0.9%減)

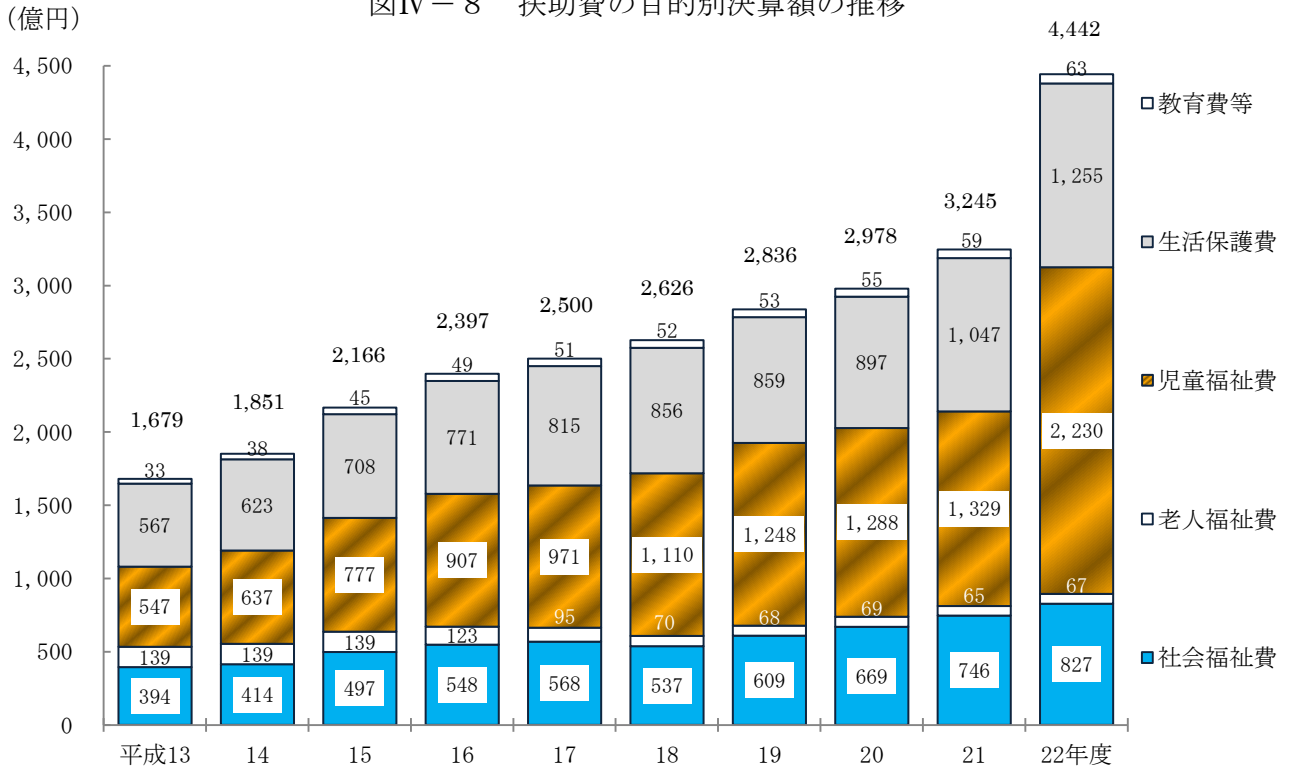
人件費は、職員数の減（555 人減（44,072 人→43,517 人））や期末勤勉手当の削減などにより 2.3%の減少。扶助費は、子ども手当の支給開始や生活保護費の増加などにより 36.9%の大幅な増加。公債費は、元利償還金の減により 0.9%の減少。

義務的経費全体では、扶助費が大幅に増加したことにより 11.4%増加し、歳出全体に占める割合も 49.5%と前年度と比べ 5.0 ポイント増加。

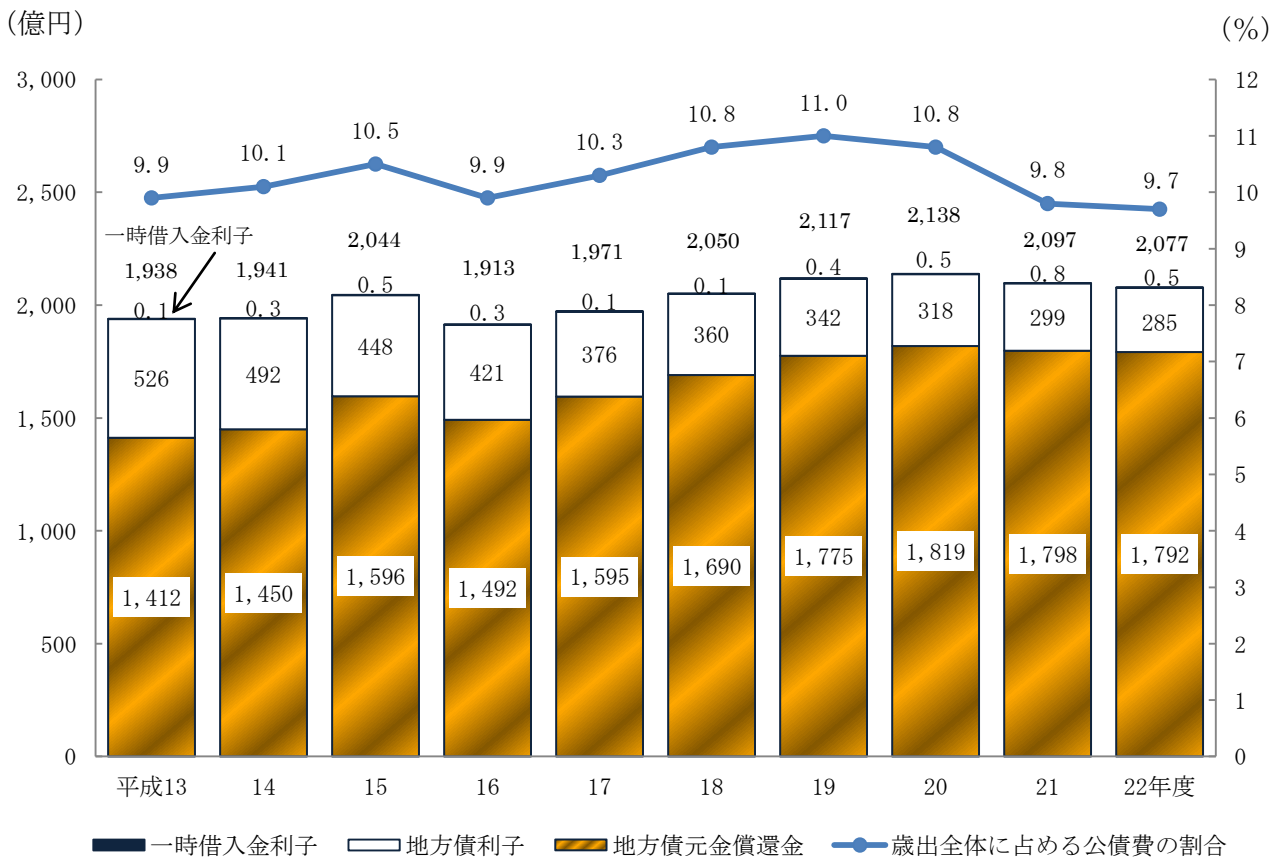
図IV－7 義務的経費の内訳



図IV－8 扶助費の目的別決算額の推移



図IV－9 歳出総額に占める公債費及びその内訳の推移

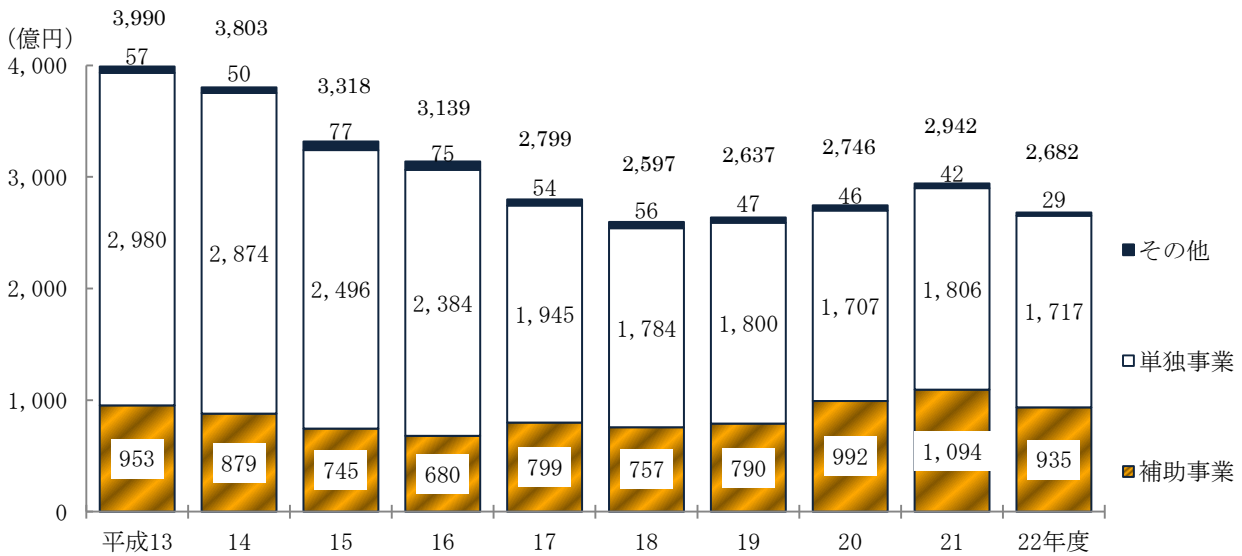


(3) 投資的経費

平成 22 年度 普通建設事業費 2,681 億 52 百万円 (前年度比 8.8%減)
 災害復旧事業費 1 億 47 百万円 (同 412.0%増)

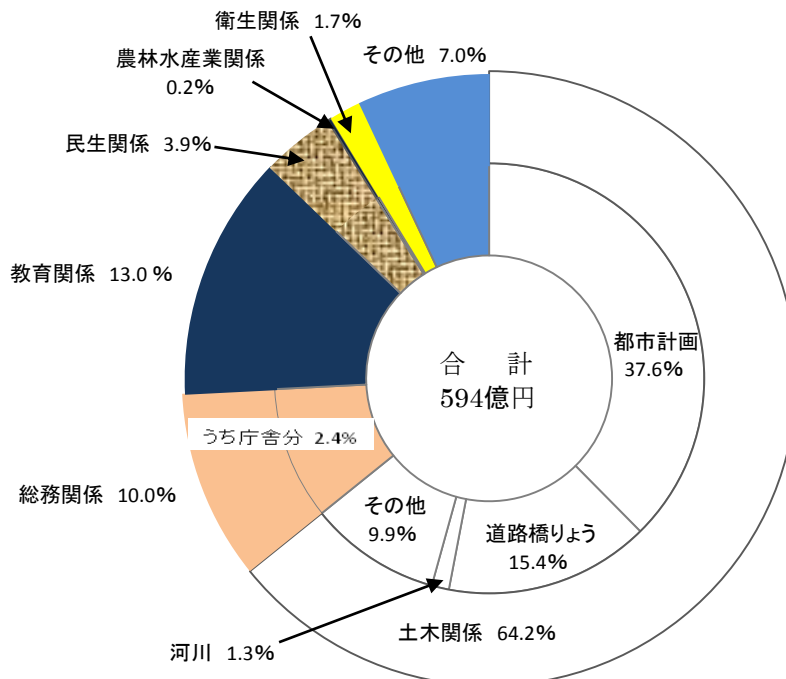
普通建設事業費は、平成 19 年度以降 3 年連続で増加していたが、平成 22 年度は川越市の新清掃センター建設事業の終了や、狭山市の狭山市駅西口再開発事業費の減など大規模事業の減少により、8.8%の減少。

図IV－10 普通建設事業費の内訳の推移



※ 補助事業：補助事業＋受託事業(補助) 単独事業：単独事業＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業(単独)
 その他：国直轄事業負担金＋県営事業負担金

図IV－11 用地取得費の状況



表IV-7 普通建設事業費の状況（補助事業）

（単位：千円、％）

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 総務費	3,550,974	3.8	868,241	0.8	2,682,733	309.0	▲ 7.9
うち庁舎等	1,576,127	1.7	86,058	0.1	1,490,069	1,731.5	▲ 70.5
2 民生費	7,306,045	7.8	4,182,106	3.8	3,123,939	74.7	205.8
3 衛生費	1,190,644	1.3	11,201,362	10.2	▲ 10,010,718	▲ 89.4	39.1
4 労働費	6,132	0.0	59,342	0.1	▲ 53,210	▲ 89.7	131.5
5 農林水産業費	462,057	0.5	650,016	0.6	▲ 187,959	▲ 28.9	▲ 20.8
6 商工費	98,564	0.1	157,918	0.1	▲ 59,354	▲ 37.6	▲ 59.0
7 土木費	45,777,937	48.9	57,771,258	52.8	▲ 11,993,321	▲ 20.8	▲ 3.7
道路	4,225,801	4.5	5,435,272	5.0	▲ 1,209,471	▲ 22.3	▲ 16.1
橋りょう	153,171	0.2	461,226	0.4	▲ 308,055	▲ 66.8	224.9
河川	679,323	0.7	1,186,500	1.1	▲ 507,177	▲ 42.7	▲ 21.5
砂防	0	0.0	0	0.0	0	-	-
都市計画	38,622,571	41.3	49,609,543	45.4	▲ 10,986,972	▲ 22.1	0.3
住宅	2,021,151	2.2	1,029,599	0.9	991,552	96.3	▲ 55.1
その他	75,920	0.1	49,118	0.0	26,802	54.6	▲ 45.6
8 消防費	766,912	0.8	487,271	0.4	279,641	57.4	▲ 27.8
9 教育費	34,361,634	36.7	33,993,774	31.1	367,860	1.1	26.3
10 その他	0	0.0	0	0.0	0	-	-
合計	93,520,899	100.0	109,371,288	100.0	▲ 15,850,389	▲ 14.5	10.3

表IV-8 普通建設事業費の状況（単独事業）

（単位：千円、％）

	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減		前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 総務費	9,461,920	5.5	10,229,488	5.7	▲ 767,568	▲ 7.5	▲ 9.7
うち庁舎等	1,418,378	0.8	1,774,155	1.0	▲ 355,777	▲ 20.1	62.6
2 民生費	11,337,756	6.6	12,662,304	7.0	▲ 1,324,548	▲ 10.5	32.4
3 衛生費	9,974,704	5.8	11,473,442	6.4	▲ 1,498,738	▲ 13.1	▲ 48.2
4 労働費	56,173	0.0	52,572	0.0	3,601	6.8	▲ 39.5
5 農林水産業費	2,563,383	1.5	2,728,009	1.5	▲ 164,626	▲ 6.0	0.0
6 商工費	921,846	0.5	1,008,129	0.6	▲ 86,283	▲ 8.6	44.0
7 土木費	95,781,345	55.8	105,512,018	58.4	▲ 9,730,673	▲ 9.2	10.8
道路	29,622,134	17.2	34,379,016	19.0	▲ 4,756,882	▲ 13.6	21.6
橋りょう	1,725,152	1.0	1,421,767	0.8	303,385	21.3	▲ 7.9
河川	5,620,860	3.3	5,471,655	3.0	149,205	2.7	▲ 7.6
砂防	0	0.0	0	0.0	0	-	-
都市計画	55,753,979	32.5	63,391,622	35.1	▲ 7,637,643	▲ 12.0	7.9
住宅	577,532	0.3	636,364	0.4	▲ 58,832	▲ 9.2	7.0
その他	2,481,688	1.4	211,594	0.1	2,270,094	1,072.9	7.0
8 消防費	5,272,784	3.1	6,584,207	3.6	▲ 1,311,423	▲ 19.9	55.0
9 教育費	32,922,057	19.2	28,523,018	15.8	4,399,039	15.4	19.3
10 その他	3,453,110	2.0	1,865,384	1.0	1,587,726	85.1	131.3
合計	171,745,078	100.0	180,638,571	100.0	▲ 8,893,493	▲ 4.9	5.8

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。

(4) その他の経費

平成 22 年度	物件費	3,052 億 63 百万円	(前年度比 1.2%減)
	繰出金	2,071 億 21 百万円	(同 1.7%増)
	補助費等	1,659 億 24 百万円	(同 41.7%減)
	積立金	607 億 68 百万円	(同 117.5%増)

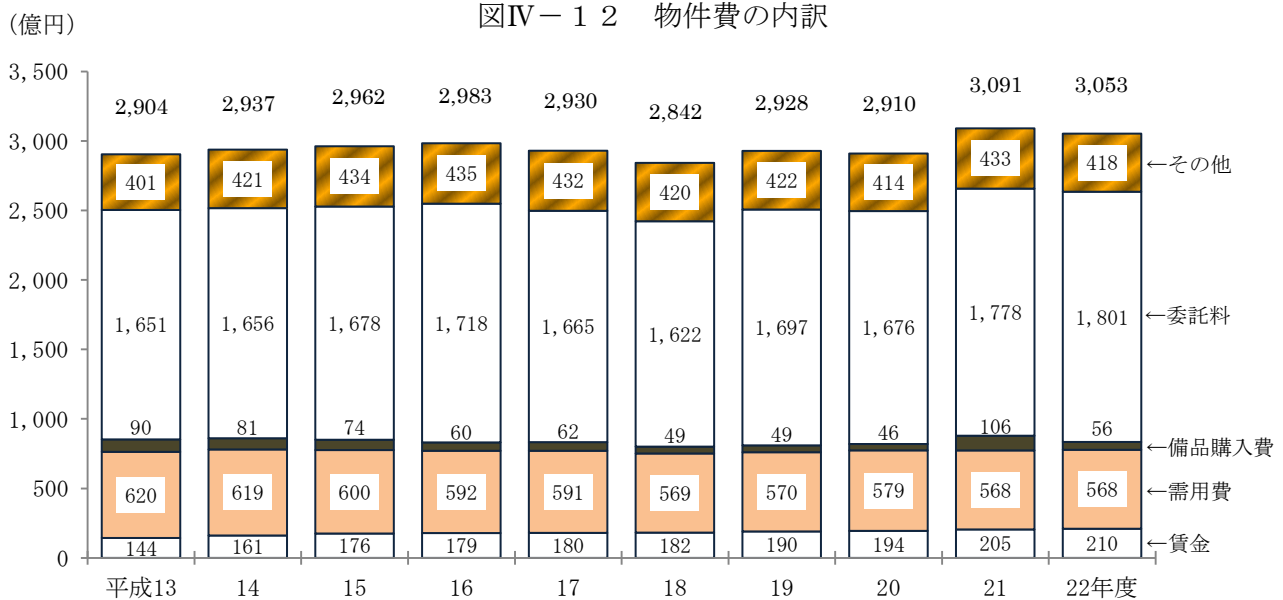
物件費は、小中学校における備品購入費の減などにより、1.2%減少。

繰出金は、後期高齢者医療や介護保険事業会計への繰出金の増などにより、1.7%増加。

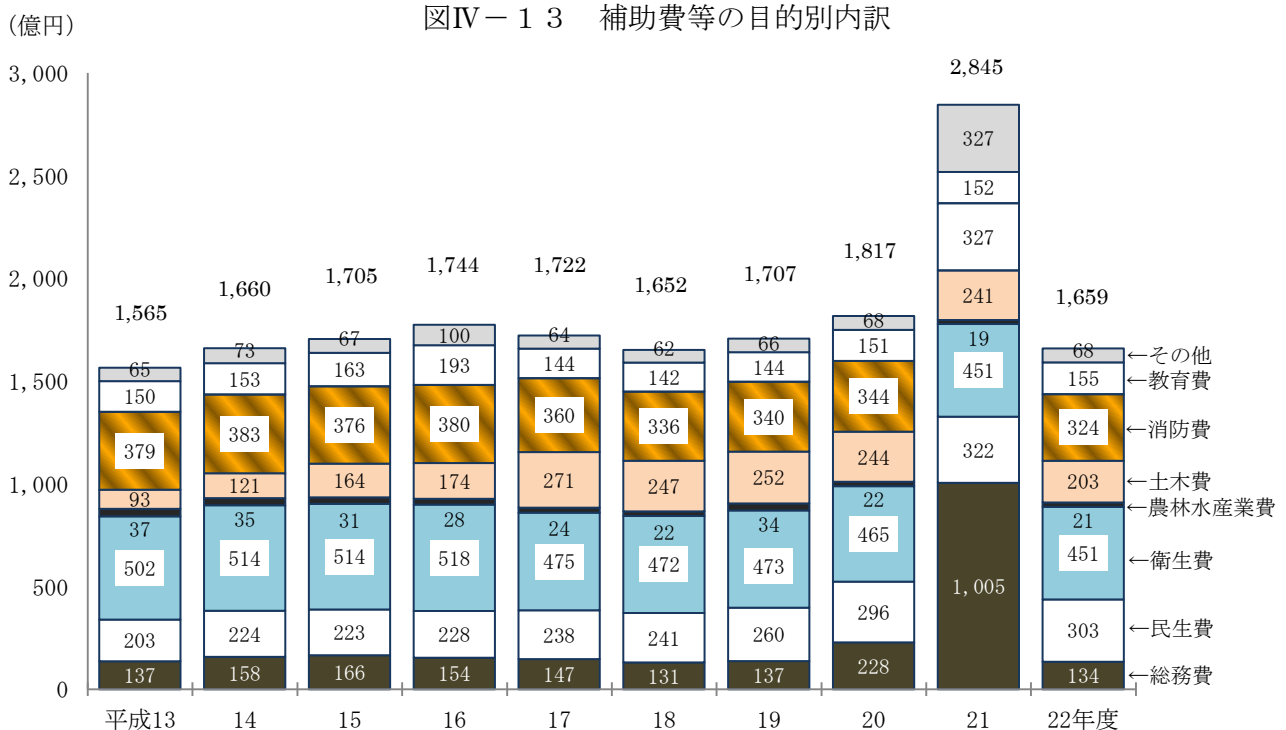
補助費等は、定額給付金に係る給付費の皆減などにより、41.7%減少。

積立金は、財政調整基金やその他の特定目的基金への積立金の増により、117.5%増加。

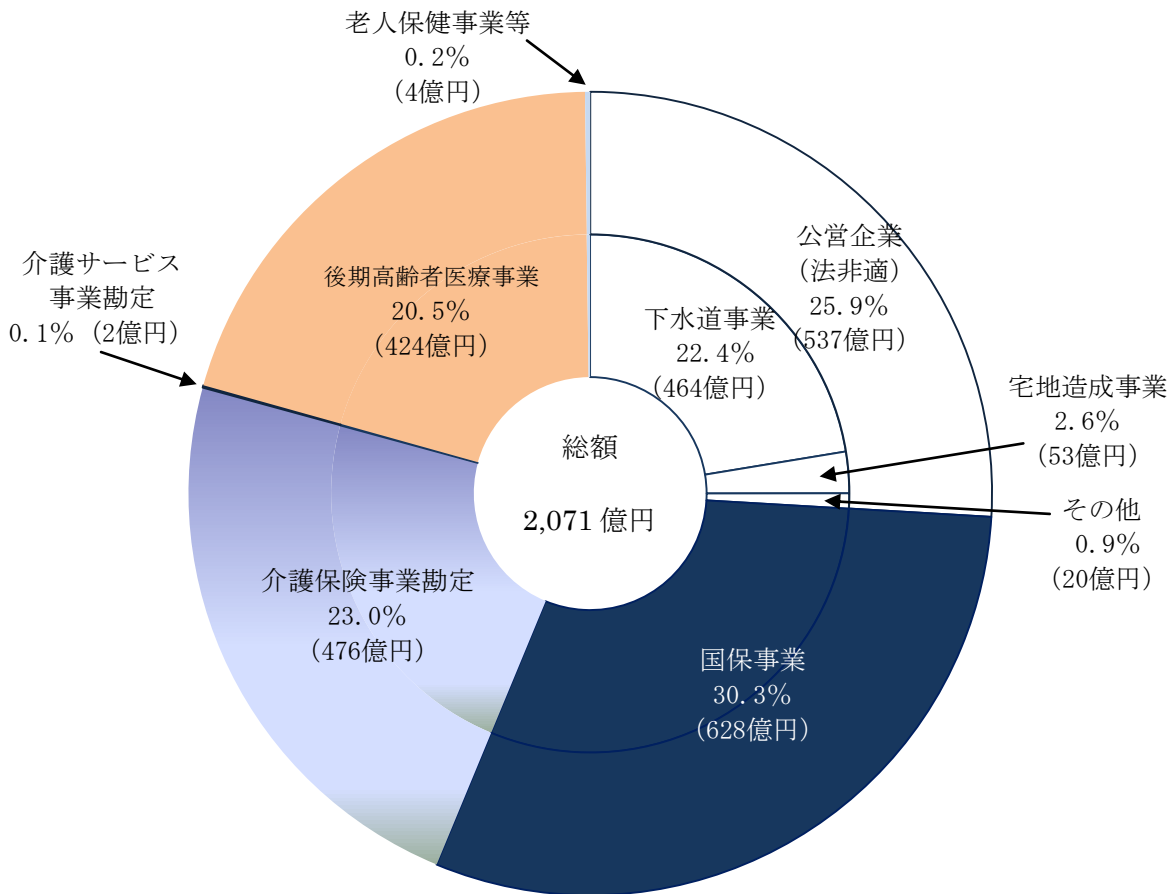
図IV-12 物件費の内訳



図IV-13 補助費等の目的別内訳



図IV-14 繰出金の繰出先別内訳



表IV-9 積立金等の状況

(単位：千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較増減		前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
積立基金(A)	60,767,618	100.0	27,941,297	100.0	32,826,321	117.5	▲35.0
財政調整基金	35,033,805	57.7	18,128,220	64.9	16,905,585	93.3	▲38.2
減債基金	4,021,516	6.6	387,398	1.4	3,634,118	938.1	▲42.8
その他特定目的基金	21,712,297	35.7	9,425,679	33.7	12,286,618	130.4	▲27.5
歳計剰余金処分(B)	1,914,848		1,385,949		528,899	38.2	14.4
積立金取崩し額(C)	30,450,731		41,714,885		▲11,264,154	▲27.0	▲6.1
純積立額(A)+(B)-(C)	32,231,735		▲12,387,639		44,619,374	360.2	▲5,867.7

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所がある。